

認定申請書の作成に当たっては、下記の記載例のほか、次の資料も参考にしてください。

- 中小企業庁「経営力向上計画 策定・活用の手引き」
- 中小企業庁「中小企業等経営強化法に基づく支援措置活用の手引き」

様式第1

経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇運輸局長 〇〇 〇〇 殿

貨物自動車運送事業分野の経営力向上計画を提出する場合、提出先は国土交通大臣ではなく、地方運輸局長または沖縄総合事務局長です。

住 所 〇〇県〇〇市〇〇
名 称 及 び 株式会社〇〇
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

中小企業等経営強化法第13条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、(備考)及び(実施要領)は、必要ありません。

4 現状認識

①	自社の事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・一般貨物自動車運送事業を経営しており、地場スーパーマーケット X 社を主たる荷主として、食品・日用品等を倉庫から各店舗へ輸送している。また、荷量の季節波動によって生じた空車を随時活用し、スポット契約の輸送を不定期に受託している。 ・事業分野別指針における中規模事業者に該当する。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる荷主であるスーパーマーケット X 社の倉庫から店舗間の輸送は当社が独占しているが、X 社の顧客は減少傾向にあり、それに伴い当社の輸送量・収益も減少傾向にある。 ・したがって当社の強みは、X 社の需要により中長期的かつ安定的に事業を継続できている点であり、弱みは X 社の経営状況の影響を強く受けやすいという点である。
③	自社の経営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の営業利益は、27 年度は〇〇〇万円、28 年度は〇〇〇万円、29 年度は〇〇〇万円であり、ほぼ横ばいで推移しているものの、これはスポット契約による輸送を積極的に受託した結果である。不定期なスポット契約による輸送を、新しい荷主の継続契約による輸送に置き換えることができれば、経営状況がより安定すると考えている。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 $((B - A) / A)$ (%)
積載効率	60.5%	64.8%	7.1%

次のうちいずれかの指標を選択し、目標を設定してください。

「運転者の平均労働時間」・「積載効率」・「実車率」・「実働率」

※貨物自動車運送事業分野では「労働生産性」を指標として使用することはできません。

6 経営力向上の内容

(1) 現に有する経営資源を利用する取組 ・ 無

(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 ・ 無

(3) 具体的な実施事項

事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア ハ(2)		<p>現行荷主 X 社の需要による輸送量が減少していることから、新規顧客 Y 社の需要による、同業 B 社との共同輸配送を新事業として開始する。当社においては毎週 3 回、X 社の貨物と Y 社の貨物を混載して輸送することによって、積載効率の改善を図る。また、当社営業所の貨物保管庫に自動倉庫用自動立体ラックを導入し、Y 社のニーズに対応できるインフラを整備する。共同輸配送の実施は当社が初めて行う取組であり、新事業活動に該当する。</p>	○
イ ニ		<p>現在実施しているスポット契約による輸送は、同業他社への電話照会によって探しているものであり、成約率も低く、条件が合わない運送が多い。そこで今後は、配車担当者が求荷求車システムを積極的に活用することとし、機動的かつ効率的に荷物を確保することで、積載効率の改善を図る。</p>	
ウ ヘ	事業の譲受け	<p>当社と共通の荷主 Z 社の需要により従来運送を行っていた同業 C 社について、後継者不在により事業の継続が困難となっていたことから、C 社の事業を譲り受け、Z 社の貨物を当社が一括して運送するとともに、C 社が有していた車両を活用して貨物量に応じた適切な車種の選択をよりきめ細かく行うことにより、積載効率の改善を図る。</p> <p>また、C 社の従業員 15 名については継続雇用とし、事業の拡大を図っていく。</p>	

「5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標」に記載した目標値達成に資する取組を、できるだけ具体的に記載してください。

「事業承継等の種類」
 事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑧のうち、該当する行為を記載してください。(事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。)
 ①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換
 ⑥株式移転 ⑦事業又は資産の譲受け ⑧株式又は持分の取得

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
ア	経営力向上設備購入費	自己資金	〇〇〇円
〃	〃	融資	〇〇〇円

支援措置対象設備のみを記載してください。

想定している措置（固定資産税、国税A類型、国税B類型）に〇を記載してください。

取得予定年月を記載してください。

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	ア	平成〇〇年〇〇月	固・国A・国B	自動倉庫用自動立体ラック／〇〇-〇〇	〇〇県〇〇市
2			固・国A・国B		
3			固・国A・国B		

各番号の設備の情報を続けて記載してください。

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	機械装置	〇〇〇千円	2	〇〇〇千円	123456
2					
3					

各設備の減価償却資産の種類を記載してください。

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別小計	機械装置	2	〇〇〇千円
	器具備品	0	0
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウェア	0	0
	合計	2	〇〇〇千円

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載してください。
また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載してください。

各設備の種類毎に数量・金額の小計を記載してください。

※上記の設備等はあくまで記載例であり、これらの導入により実際に支援措置を受けられるか否かは税務当局の判断によります。

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。(希望しない場合は、「なし」と記載してください。)

9 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業の許可

事業承継等により取得する不動産について、所有権移転登記の登録免許税の軽減措置の適用を希望する不動産について記載してください。
 「実施事項」欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ごとの記号を記載してください。
 当該不動産の登記簿に記載されている情報を記載してください。

10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容

(土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	宅地	320 ㎡	会社分割	C 株式会社
2						

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	RC 造	240 ㎡	会社分割	C 株式会社
2						

以下の項目11は、事業譲受けに伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ記載してください。
 なお、その場合「様式第2」を使用(項目)10までには様式第1と共有)するとともに、申請書については、当該不動産の所在する都道府県を経由して提出してください。

11 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容

(土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	宅地	320 ㎡	C 株式会社
2					

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	RC 造	240 ㎡	C 株式会社
2					